



2019年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年8月6日

上場会社名 株式会社ベルパーク

上場取引所 東

コード番号 9441

URL <http://www.bellpark.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西川 猛

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 石川 洋

TEL 03-3288-5211

四半期報告書提出予定日 2019年8月6日

配当支払開始予定日 2019年9月13日

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期第2四半期の連結業績 (2019年1月1日～2019年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第2四半期	51,378	6.2	2,364	24.6	2,380	24.5	1,601	27.1
2018年12月期第2四半期	48,363	12.7	1,898	34.7	1,912	35.1	1,260	49.6

(注) 包括利益 2019年12月期第2四半期 1,595百万円 (26.2%) 2018年12月期第2四半期 1,264百万円 (50.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第2四半期	249.67	—
2018年12月期第2四半期	196.49	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期第2四半期	38,021	22,693	59.7	3,538.36
2018年12月期	39,093	21,335	54.6	3,326.57

(参考) 自己資本 2019年12月期第2四半期 22,693百万円 2018年12月期 21,335百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	—	33.00	—	37.00	70.00
2019年12月期	—	38.00	—	—	—
2019年12月期 (予想)	—	—	—	38.00	76.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2019年12月期の連結業績予想 (2019年1月1日～2019年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	95,000	△3.1	3,000	△7.1	3,000	△7.9	1,940	△8.3	302.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年12月期 2Q	6,732,600株	2018年12月期	6,732,600株
② 期末自己株式数	2019年12月期 2Q	318,923株	2018年12月期	318,902株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年12月期 2Q	6,413,697株	2018年12月期 2Q	6,413,756株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、以下のとおり機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料及びQ & Aは、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

2019年8月7日（水）・・・・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

（日付の表示方法の変更）

第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループの主な事業領域であります携帯電話等販売市場では、携帯電話の通信料金と端末代金の完全分離等を義務付けた「電気通信事業法の一部を改正する法律（2019年5月公布）」の2019年秋頃の施行に向け、総務省は詳細なルールを示す関係省令及びガイドラインの内容を検討しているほか、同年9月には中古端末のSIMロック解除の義務化開始、同年10月には楽天による移動体通信事業（MNO）のサービス開始も予定される等、事業環境の大きな変化が予想されます。

このような事業環境の中で、当社グループでは、前連結会計年度から取り組んできたソフトバンクショップのデュアルショップ化（ソフトバンクショップにおけるワイモバイルの取扱い）をさらに進め、両ブランドを取り扱うためのショップスタッフの教育に注力し、お客様により適した料金プラン及びサービスを両ブランドから提案できる店舗体制の構築に努めました。また、他の代理店からの承継等により、当第2四半期連結累計期間で当社直営キャリア認定ショップ数は19店舗増加しました。

これらの取組みにより、当第2四半期連結累計期間における携帯電話販売台数は、直営キャリア認定ショップにおいては新規契約を中心に前年同期よりも増加しました。また、通信事業者からの店舗評価が前年同期と比べて向上し、この評価に連動した携帯電話販売の手数料収入が増加したほか、通信事業者が注力する「電気」及び「クレジットカード」等契約の取次ぎに注力し、副商材の手数料収入も増加しました。これらの結果、売上高及び売上総利益は前年同期と比べて増加しました。販売費及び一般管理費は、直営キャリア認定ショップ数が増加したこと等により、主に人件費、販売促進費及び家賃等が前年同期より増加しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高51,378百万円(前年同期比6.2%増)、営業利益2,364百万円(同24.6%増)、経常利益2,380百万円(同24.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益1,601百万円(同27.1%増)となりました。

[ご参考：キャリア認定ショップ数]

当社グループが運営するキャリア認定ショップ数は、2019年6月末時点で321店舗となりました。

(2019年6月末時点)

	直営店	フランチャイズ	計
ソフトバンクショップ	228	58	286
ドコモショップ	8	-	8
auショップ	7	-	7
ワイモバイルショップ	19	-	19
UQスポット	1	-	1
合計	263	58	321

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、38,021百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,071百万円減少しました。これは主に、現金及び預金が4,207百万円増加した一方で、売掛金が2,474百万円、たな卸資産が3,336百万円減少したことによるものであります。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、15,327百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,429百万円減少しました。これは主に、買掛金が3,790百万円減少した一方で、未払法人税等が462百万円、その他流動負債が841百万円増加したことによるものであります。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、22,693百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,358百万円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益1,601百万円による利益剰余金の増加、前連結会計年度決算に係る期末配当の実施による利益剰余金の減少237百万円によるものであります。

また、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ5.1ポイント上昇し、59.7%となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年6月27日付「業績予想の修正に関するお知らせ」において公表したとおり、現在、総務省は携帯電話の通信料金と端末代金の完全分離等を義務付けた「電気通信事業法の一部を改正する法律」の2019年秋頃の施行に向け、詳細なルールを示す関係省令及びガイドラインの内容を検討しております。今後策定されるルールの影響及び楽天による移動体通信事業(MNO)のサービス開始等により、当社グループの事業環境が大きく変化することも予想され、下期の販売見通し等の予測が困難であることから、2019年2月12日に公表しました通期連結業績予想数値につきましては、据え置くことといたします。

今後の業績動向を踏まえ、通期連結業績予想数値の修正が必要となった場合には速やかに公表いたします。なお、2019年12月期の配当予想につきましても、本公表時点での修正はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,872,542	19,080,395
売掛金	11,133,179	8,658,520
たな卸資産	8,310,056	4,973,859
その他	416,937	426,017
流動資産合計	34,732,715	33,138,792
固定資産		
有形固定資産	1,454,712	1,622,432
無形固定資産		
のれん	181,720	397,294
その他	50,578	60,927
無形固定資産合計	232,299	458,222
投資その他の資産		
敷金	1,799,738	1,907,405
その他	874,081	894,838
貸倒引当金	△150	-
投資その他の資産合計	2,673,669	2,802,244
固定資産合計	4,360,681	4,882,899
資産合計	39,093,397	38,021,692
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,563,940	5,773,152
未払法人税等	453,336	916,001
賞与引当金	296,258	328,825
その他	1,807,645	2,649,198
流動負債合計	12,121,181	9,667,178
固定負債		
長期借入金	5,014,802	5,014,802
退職給付に係る負債	7,345	7,345
資産除去債務	402,526	434,754
その他	211,907	203,707
固定負債合計	5,636,581	5,660,608
負債合計	17,757,762	15,327,787
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,148,322	1,148,322
資本剰余金	1,872,489	1,872,489
利益剰余金	18,920,044	20,284,042
自己株式	△611,148	△611,231
株主資本合計	21,329,708	22,693,623
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,926	281
その他の包括利益累計額合計	5,926	281
純資産合計	21,335,634	22,693,905
負債純資産合計	39,093,397	38,021,692

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
売上高	48,363,079	51,378,687
売上原価	38,632,270	39,114,392
売上総利益	9,730,808	12,264,295
販売費及び一般管理費		
販売促進費	627,690	1,713,638
給料	2,852,866	3,174,894
雑給	64,517	77,976
賞与引当金繰入額	287,564	328,825
退職給付費用	59,141	142,169
地代家賃	1,121,898	1,230,558
その他	2,819,011	3,231,450
販売費及び一般管理費合計	7,832,688	9,899,512
営業利益	1,898,119	2,364,783
営業外収益		
物品売却益	112	265
店舗出店等支援金収入	7,111	801
投資事業組合運用益	12	8,031
助成金収入	6,110	6,412
その他	5,878	5,056
営業外収益合計	19,224	20,566
営業外費用		
支払利息	3,894	3,895
その他	774	1,007
営業外費用合計	4,668	4,903
経常利益	1,912,675	2,380,446
特別利益		
受取補償金	-	24,575
固定資産売却益	3,684	1,299
投資有価証券売却益	6,053	-
特別利益合計	9,737	25,874
特別損失		
減損損失	-	2,847
店舗等撤退費用	8,697	6,024
退職給付制度移行損失	25,519	-
その他	600	125
特別損失合計	34,816	8,997
税金等調整前四半期純利益	1,887,596	2,397,323
法人税、住民税及び事業税	521,416	823,083
法人税等調整額	105,934	△27,064
法人税等合計	627,351	796,018
四半期純利益	1,260,245	1,601,304
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,260,245	1,601,304

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	1,260,245	1,601,304
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,890	△5,644
その他の包括利益合計	3,890	△5,644
四半期包括利益	1,264,136	1,595,659
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,264,136	1,595,659

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,887,596	2,397,323
減価償却費	108,526	148,239
のれん償却額	34,791	61,263
減損損失	-	2,847
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,460	△150
賞与引当金の増減額(△は減少)	15,209	32,567
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△399,915	-
受取利息及び受取配当金	△410	△131
支払利息	3,894	3,895
受取補償金	-	△24,575
投資有価証券売却損益(△は益)	△6,053	-
投資事業組合運用損益(△は益)	△12	△8,031
売上債権の増減額(△は増加)	2,740,085	2,474,658
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,753,269	3,460,172
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,937,167	△3,790,788
未払金の増減額(△は減少)	△89,637	57,611
未払消費税等の増減額(△は減少)	348,958	680,227
その他	10,797	149,317
小計	2,467,473	5,644,447
利息及び配当金の受取額	453	140
利息の支払額	△3,875	△3,876
補償金の受取額	-	24,575
法人税等の支払額	△472,209	△386,679
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,991,841	5,278,605
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△165,237	△180,717
無形固定資産の取得による支出	△4,414	△22,911
投資有価証券の取得による支出	△2,100	-
投資有価証券の売却による収入	35,210	-
事業譲受による支出	△53,886	△495,461
貸付金の回収による収入	8,104	2,835
敷金の差入による支出	△106,735	△168,236
敷金の回収による収入	27,058	44,567
投資事業組合からの分配による収入	12,528	11,221
その他	15,795	△24,809
投資活動によるキャッシュ・フロー	△233,675	△833,512
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△369	△82
配当金の支払額	△224,334	△237,157
財務活動によるキャッシュ・フロー	△224,704	△237,239
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,533,461	4,207,853
現金及び現金同等物の期首残高	16,467,267	14,872,542
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,000,729	19,080,395

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。